

2007.6.4



今月の経済・金融情勢

～わが国をめぐる経済・金融の現状～

2007年6月

農林中金総合研究所

調査第二部 経済金融Ⅰ班

<http://www.nochuri.co.jp/weekly/weekly.html>

1. 原油価格は、4月下旬にサウジアラビアで航空機を使ったテロ計画が発覚したことなどから中東情勢の悪化懸念が強まり、WTI(期近物)が一時1バレル＝66ドル台の高値となった。その後は小反落に転じたものの、5月下旬には夏の行楽シーズンを迎える米国でガソリン需給の逼迫懸念が強まったことやナイジェリアの政情不安などを背景に60ドル台半ばに再上昇している。また当面は中東情勢の先行き不透明感やOPECによる高値維持スタンスのほか、中国・インドなど新興国の高成長による原油需要増加が持続していることもあり、原油価格の高止まりが予想される。

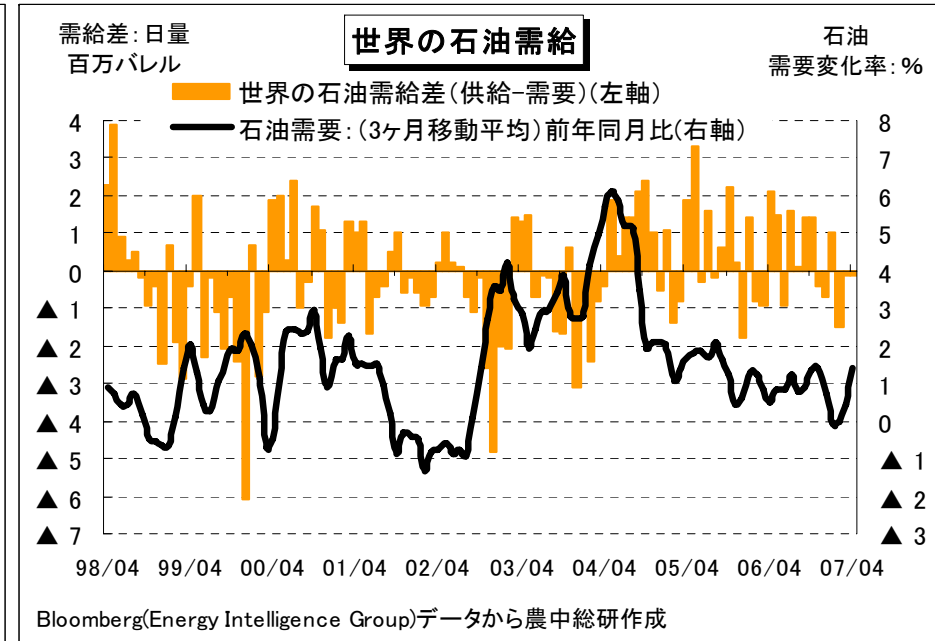
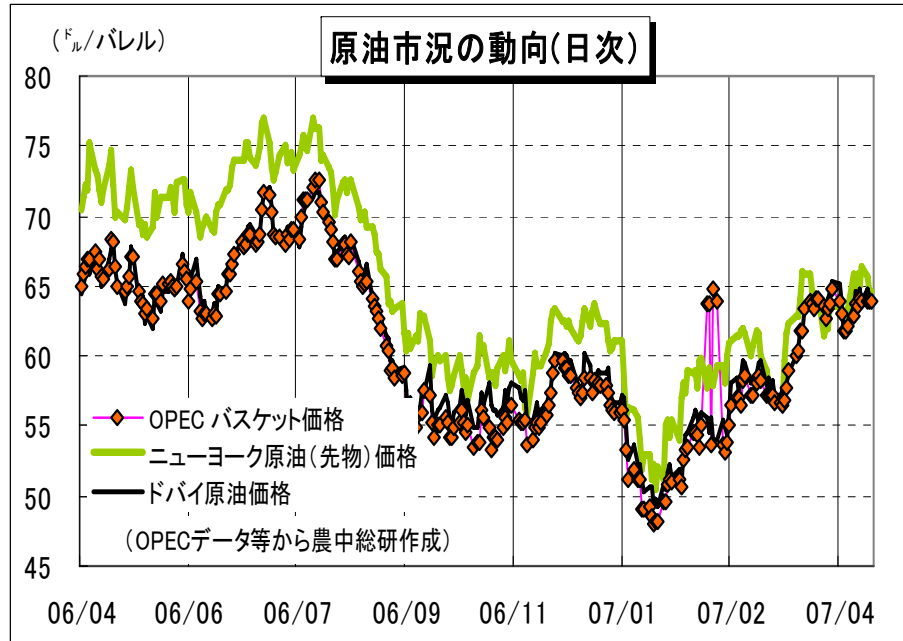
2. 米国の07年1～3月期の実質GDP成長率(改定値)は前期比年率+0.6%と4年ぶりの低水準に下方修正されたが、個人消費が堅調さを維持しているほか、外需や在庫投資の減少も持続する可能性は小さいと見られ、景気の先行き悲観材料とは必ずしもなっていない。07年5月調査によれば、米国エコノミストは07年後半にかけて緩やかに伸びが加速すると見込んでいる。一方、米政策金利は05月9日に7回連続で5.25%に据え置かれたが、米政策当局(FRB)はインフレ警戒感を緩めておらず、当面は現状維持の政策が続くと考えられる。米長期金利は5月中旬に4.62%まで低下した後、このところは4.9%台に上昇して推移している。

3. わが国では、06年1～3月期の実質GDP成長率(第1次速報)が前期比+0.6%(年率+2.4%)と潜在成長率を上回る水準となり、9四半期連続のプラス成長となった。設備投資は同▲0.9%とマイナスに転じたが、個人消費が同+0.9%と2四半期連続でプラスになり、輸出もプラス寄与。一方、1～3月期の鉱工業生産は前期比▲1.3%と6四半期ぶりに減少。電子部品・デバイス工業の在庫の積み上がりが懸念される。また設備投資の先行指標となる機械受注(除く船舶・電力)が1～3月期に前期比▲0.7%と2四半期ぶりに減少。引き続き4～6月も同▲11.8%とマイナス幅が拡大する見通しである。ただし日銀「短観」3月調査の07年度投資計画は初回調査としては高水準のスタートとなっており、投資意欲は底堅いとの見方が多い。

4. 外為市場では、2月下旬の世界同時株安直後に円キャリー取引解消の観測が強まったことや米経済の先行き不透明感などからドルが売られ、1ドル＝115円台前半まで円高が進んだ。しかし、その後は再び円安方向となり、このところは120円～122円台で推移している。一方、日本の長期金利の目安である新発10年国債利回りは1.6%台を推移していたが、コスト転嫁の動きや追加利上げ前倒し観測の強まりから1.7%台後半に上昇している。日経平均株価は前述の世界同時株安時に1万6,000円台半ばまで下落したが、足元では米国株高やM&A期待などから1万8,000円付近まで回復している。

5. 政府は5月の「月例経済報告」で景気判断を「生産の一部に弱さが見られるものの回復している」と先月の表現を維持した。ただし企業物価を上方修正する一方、米国経済の判断を下方修正した。一方、日銀は5月の景況判断を「緩やかに拡大」と10ヶ月連続で据え置いた。先行きについても「緩やかな拡大が続けると見られる」として、前月の判断を踏襲した。

原油価格：中東情勢とテロ懸念などから、再上昇



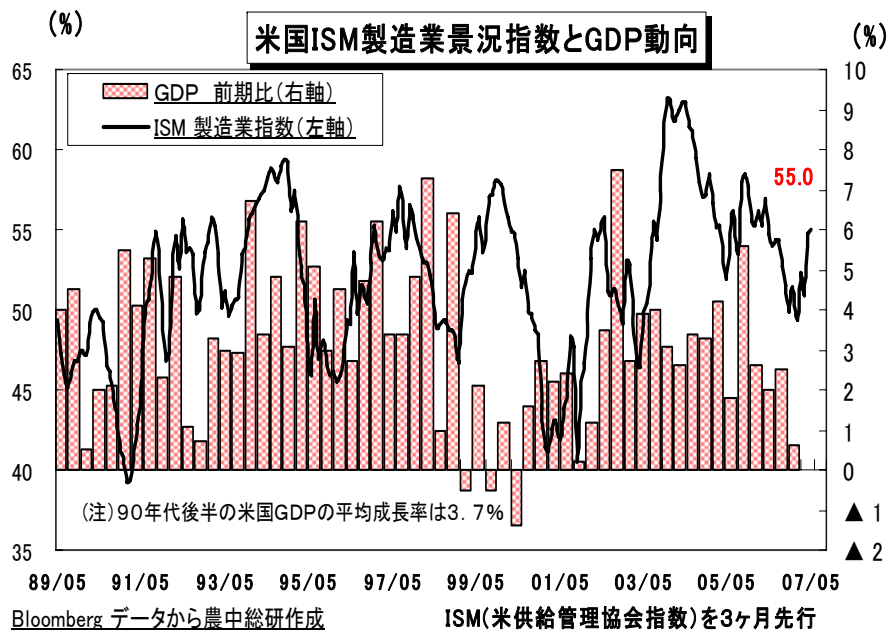
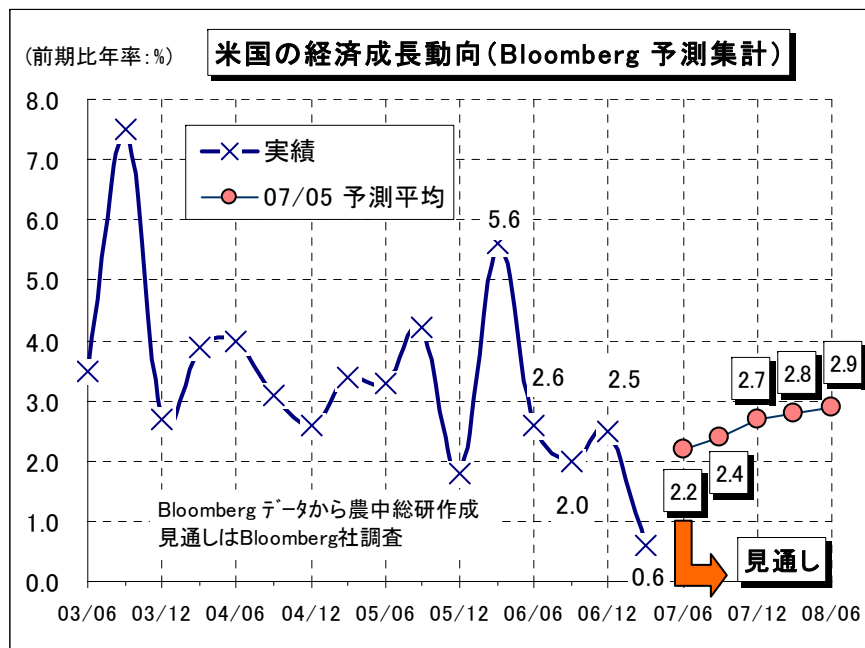
・ニューヨーク原油先物価格は、米国北東部で気温が高めに推移したことや石油在庫が増加したことなどから1月中旬に一時50ドル/バレル(WTI期近、終値)を下回ったが、その後は米国での気温低下やイラン核開発問題をめぐる同国と欧米諸国との緊張状態などから反転し、2月下旬以降は60ドル台に再上昇して推移している。

・OPECは昨年11月と今年2月の2回に分けて、合計で日量170万バレルの減産を実施した。これにより需給緩和に歯止めがかけられ、価格の持ち直しに寄与したと見られる。

・4月27日にはサウジアラビアで航空機を使ったテロ計画が発覚し172人が逮捕されたことから中東情勢の悪化懸念が強まり66ドル台まで上昇。米エネルギー省によれば5月初旬のガソリン在庫が過去5年平均比▲8%と低水準であることから、夏場の行楽シーズン入り後もガソリン需給の逼迫懸念が根強い。

・当面は、①中国、インドなどの新興国の需要増加から中期的な需給引き締め観測、②OPECの高めの価格政策指向、③中東情勢とテロ懸念などから、原油価格の高止まりが予想される。

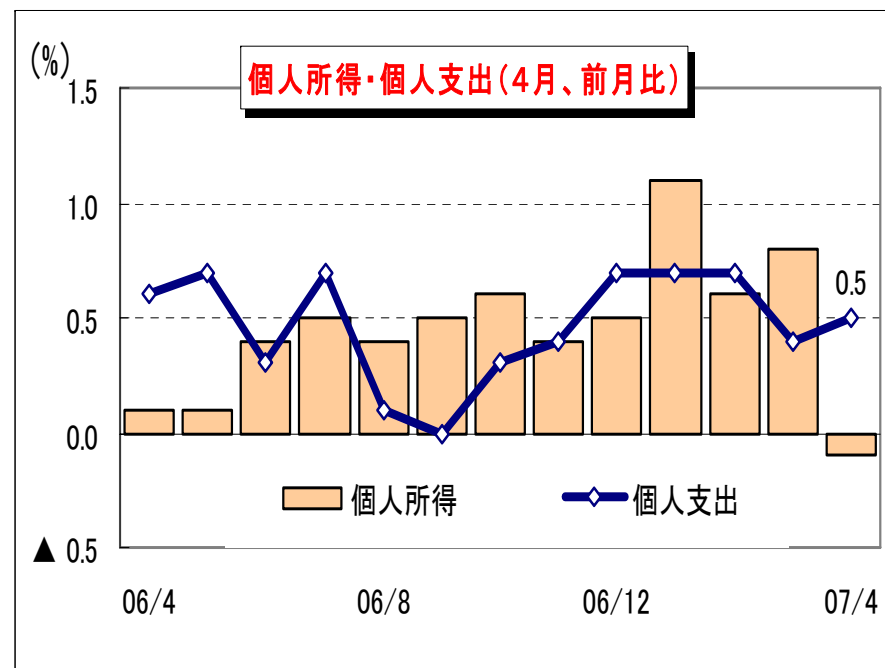
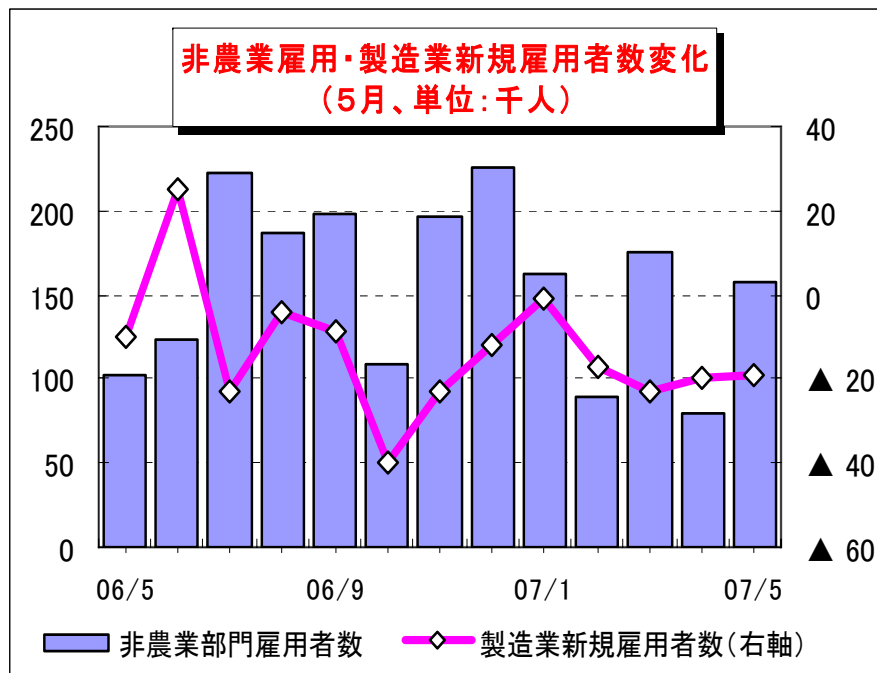
米国経済①：先行き年後半にかけて、緩やかに成長回復の見通し



・米国の07年1～3月期の実質GDP(改定値)は前期比年率+0.6%と、速報値の同+1.3%から下方修正された。1%割れは米同時テロの発生などに伴うデフレ懸念が広がった02年10～12月期(0.2%)以来約4年ぶり。住宅投資が同▲15.4%と6四半期連続で不振だった。その一方、設備投資(同+2.9%)や個人消費(同+4.4%)は好調さを維持した。ただし、07年5月調査では米国エコノミストは、07年後半にかけて緩やかに成長が加速すると見込んでいる。

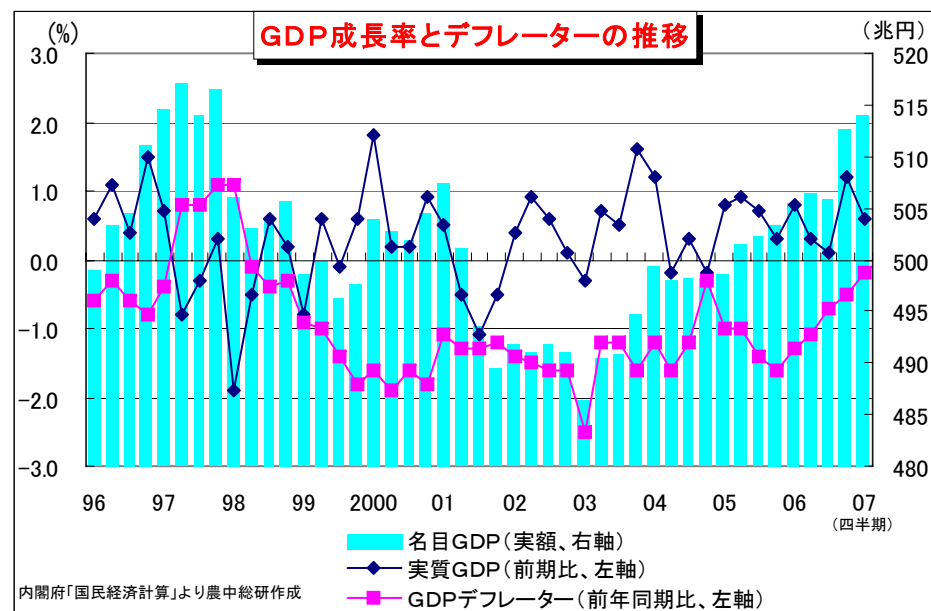
・代表的な企業の景況感指標であり、景気先行指標でもある「全米供給管理協会(ISM)製造業指数」の5月分は55.0と前月の54.7から上昇し、市場予想の54.0も上回った。生産、新規受注、輸出を中心に改善。米製造業はこれまで在庫調整により低調な動きを続けてきたが、底打ちから回復への動きを強めつつある。

米国経済②：雇用環境は良好、個人消費は底堅さを維持



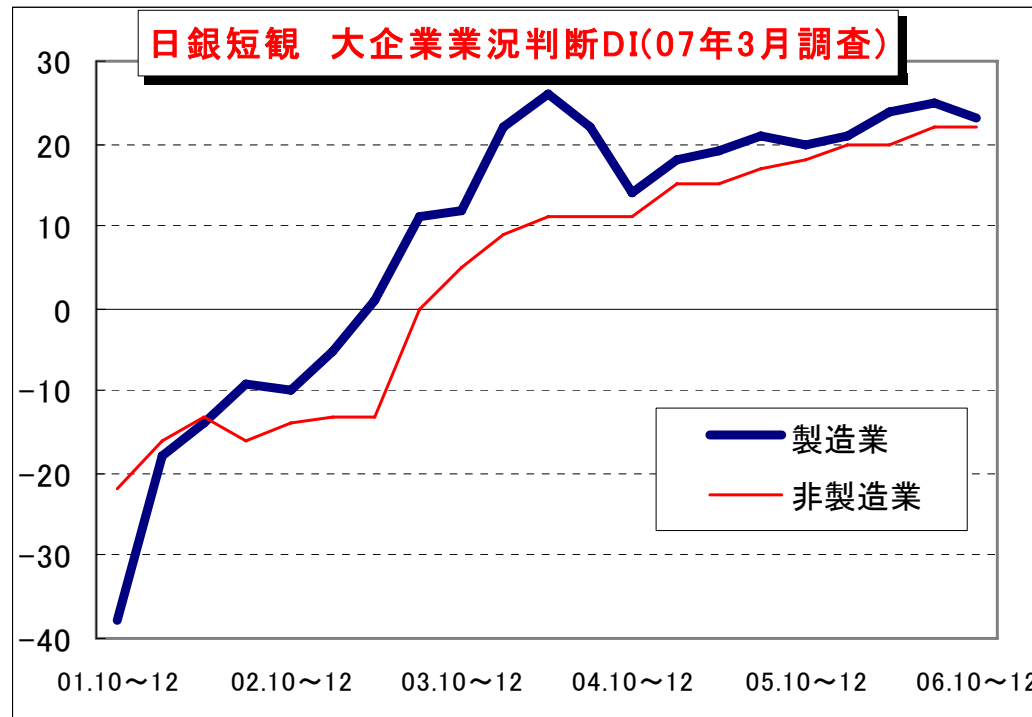
- 5月の米雇用統計発表では、非農業部門雇用者数が市場予想を上回る+157千人増。うち、製造業(▲19千人)が減少した一方、非製造業は+176千人と増勢を維持。製造業の悪化を非製造業がカバーする傾向が続いている。5月の週平均労働時間数は33.9時間(前月は33.8時間)に増加し、平均時給は前月比+0.3%の17.30ドルと伸びが拡大した。ただし、住宅部門の雇用調整が遅れており、年後半にかけて雇用者数を下押しする要因になるとの一部指摘もある。
- 4月の個人所得は前月比▲0.1%と20ヶ月ぶりにマイナスに転じた。一方、個人消費支出は同+0.5%と前月(同+0.4%)から伸びが拡大。個人消費をめぐる環境は総じて好調さを維持しており、良好な雇用・所得環境が消費支出の拡大を促していると考えられる。ただし、エネルギー価格高騰の影響で消費者が支出を抑制する可能性もあり、注意が必要。

国内の経済成長率：9四半期連続のプラス成長



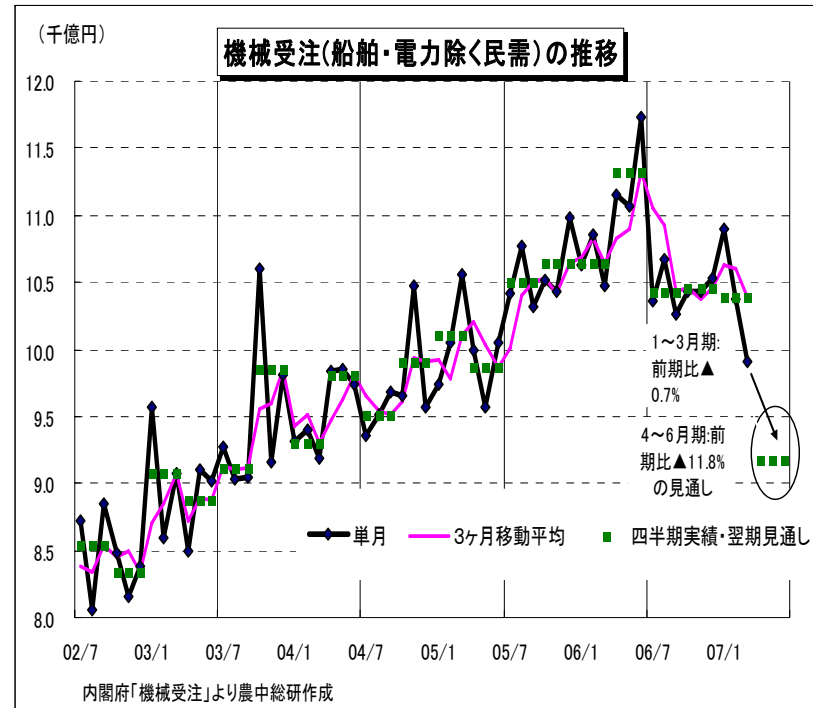
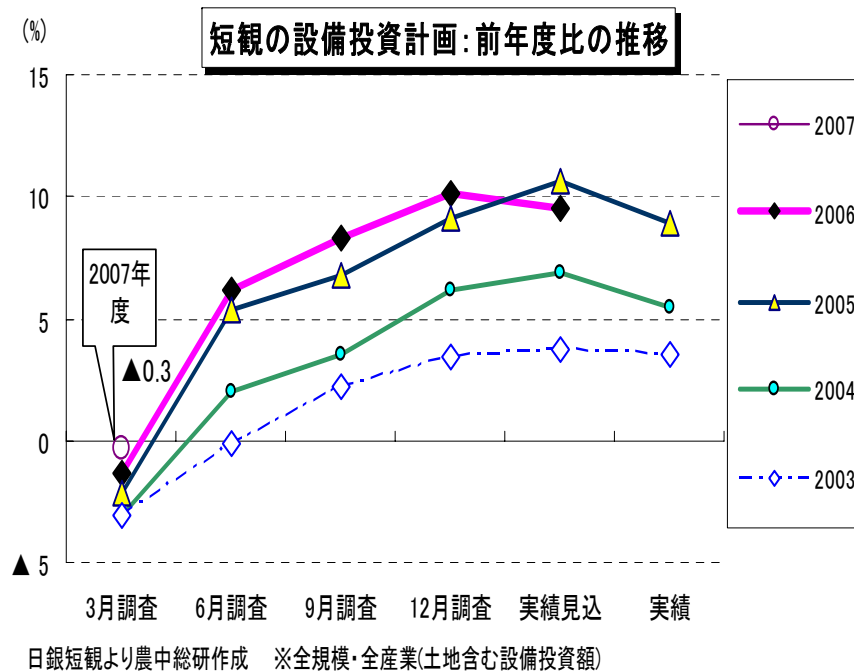
- 07年1～3月期の実質GDP成長率（1次速報）は、前期比 $+0.6\%$ （前期比年率 $+2.4\%$ ）と、9四半期連続のプラス成長となった。個別項目では、個人消費が前期比 $+0.9\%$ と2四半期連続でプラスとなり、全体を牽引。しかし、設備投資が同 $\blacktriangle 0.9\%$ と5四半期ぶりのマイナスとなった。
- 一方、ホームメイド・インフレを示すとされるGDPデフレーターは、依然マイナスが続いているが、1～3月期は前年同期比 $\blacktriangle 0.2\%$ と、07年度中に前年比マイナスから脱却する可能性が強まった。
- 先行きは、07年も世界経済が底堅い成長を持続する見通し（IMF等）であることから、年後半からの米国経済の緩やかな再加速に伴い、日本経済も同様の動きになると予想される。
- なお、6月4日に発表された1～3月期の法人企業統計季報では、設備投資（除くソフトウェア）が前年同期比 $+14.2\%$ （ソフトウェアを含むベースでも同 $+13.6\%$ ）、季調済前期比 $+2.8\%$ となったことから、2次速報では設備投資が前期比プラスに上方修正され、実質GDP成長率を押し上げると見込まれる。

国内企業の景況感：短観3月調査は4四半期ぶりに悪化



- 07年3月調査では、業況判断DIが大企業製造業で+23と、前回12月調査から▲2ポイント悪化(4期ぶり)。一方、大企業非製造業は+22と前回調査と変わらず。
- 短観の業況判断DIはすでに高い水準にあったため、これまで改善幅は緩やかなものにとどまった。今回は、米景気の先行き不透明感や円高を背景として輸出関連業種を中心に景況感が悪化。
- 先行きは大企業製造業が▲2ポイント悪化する一方、非製造業は+1ポイント改善する見通し。製造業は米経済の減速による輸出減少などが懸念される。

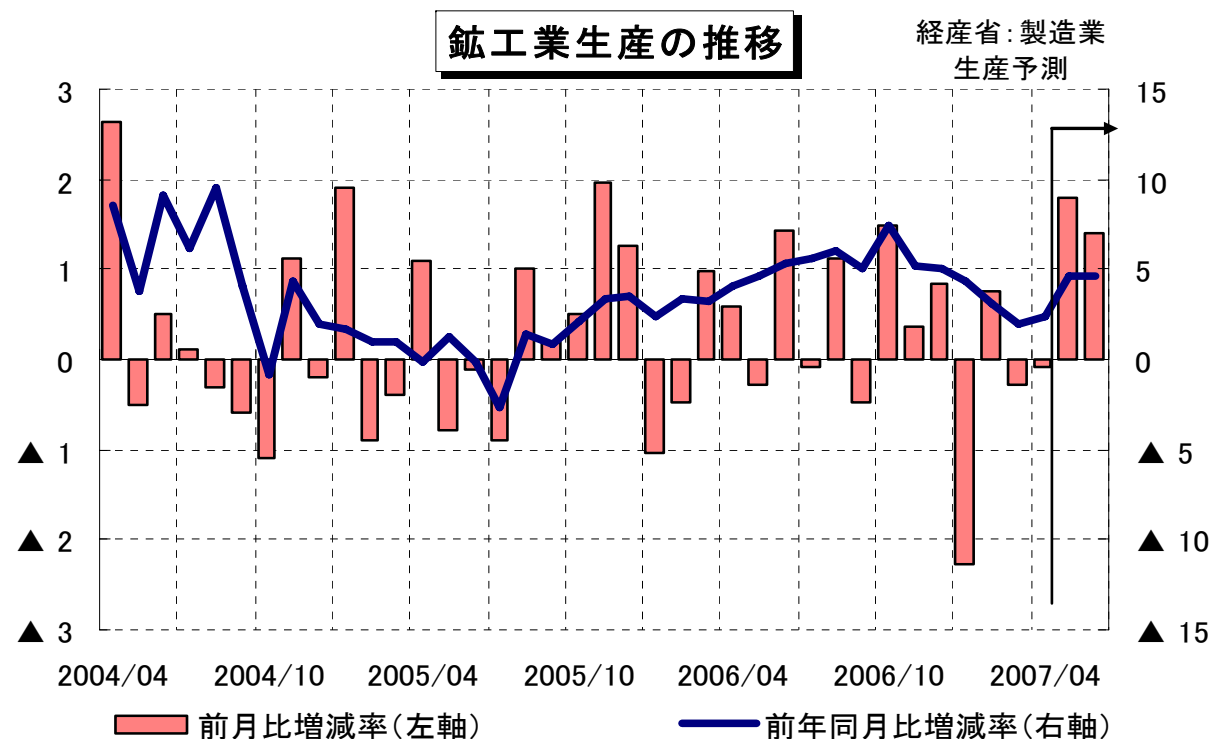
国内の設備投資：機械受注は先行き大幅減の予想



・日銀短観(3月調査)の07年度設備投資計画(ソフトウェアを含み、土地を除くベース)は、前年度比+2.5%。土地を含むベースでも同▲0.3%。企業業績が底堅く推移しており、中小企業が先行き上方修正される可能性を考えれば投資意欲は引き続き底堅いと思われる。

・一方、設備投資の先行指標である機械受注(船舶・電力を除く民需)の1～3月期は、12月時点の見通し(前期比+2.2%)を下回る同▲0.7%と2 四半期ぶりに減少。製造業が同▲1.4%、非製造業が▲1.1%と、ともに減少。先行き4～6月期見通しは、前期比▲11.8%と大幅に減少することが予想されている。なお、過去3四半期にわたり見通しに対し実績が下回ったことに伴い、受注調査の単純集計値に9割強の低い達成率の掛け目がかかっていることには注意が必要。

鋁工業生産①：IT関連財の在庫は依然高水準

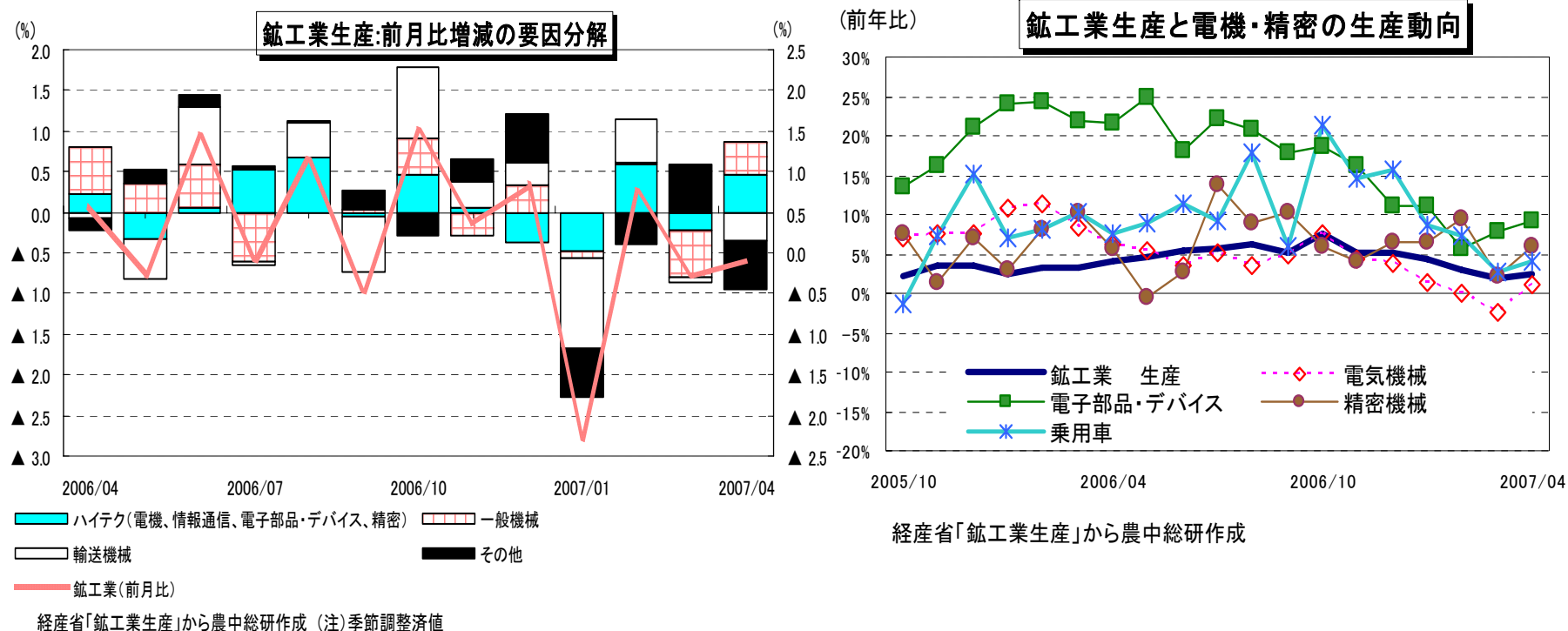


資料 経済産業省「鋁工業生産」

(注) 予測は、製造工業生産予測調査の当月見込みと翌月見込みの季節調整済増減率

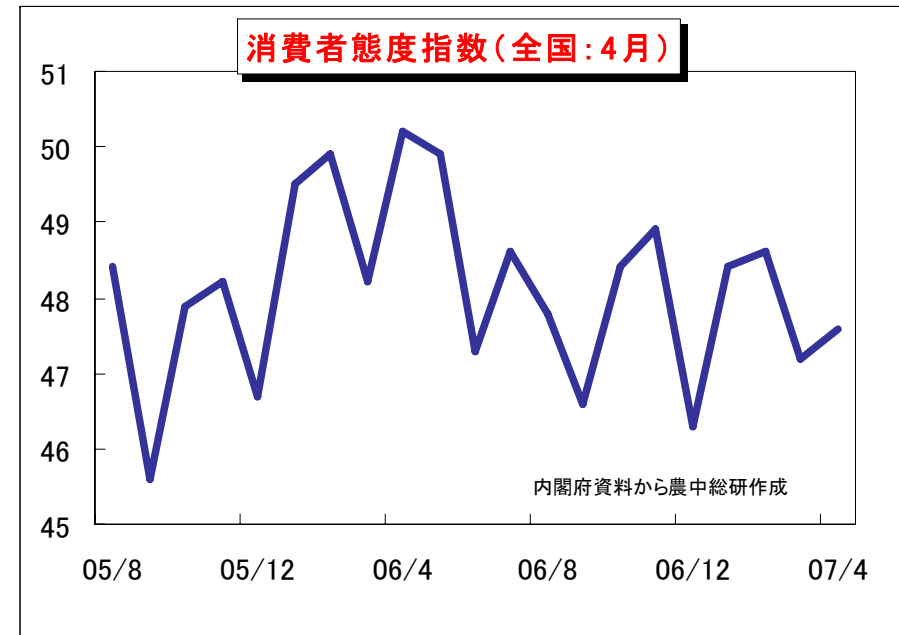
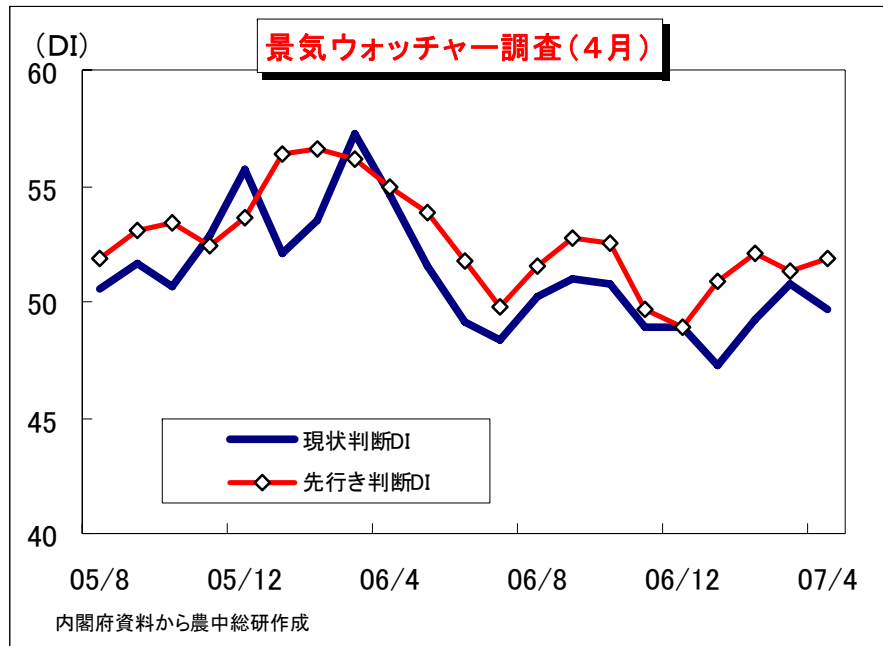
- 4月の鋁工業生産指数(速報)は前月比▲0.1%の107.5と、2ヶ月連続のマイナス。07年に入ってから伸び悩んでいるが、経産省は「緩やかな上昇傾向にある」との判断を据え置いた。
- 製造工業生産予測調査では、先行き5月は同+1.8%、6月は同+1.4%が見込まれている。ただし、このところ、計画の大幅な下方修正が続いている。IT関連財については、在庫が依然高水準であり、その動向には引き続き注意する必要がある。

鉱工業生産②：乗用車の伸びも鈍化



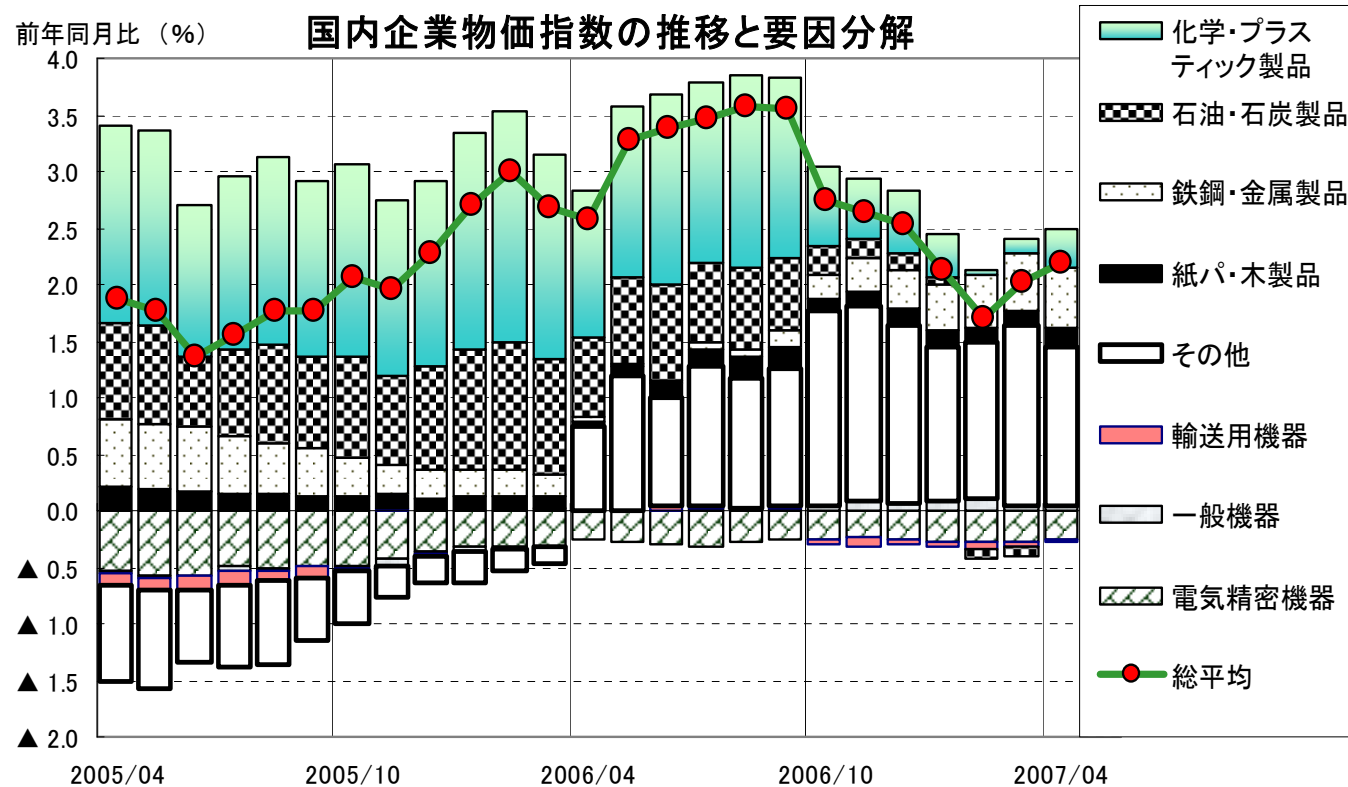
- 業種別の生産指数の動向を見ると、4月は、輸送機械工業、化学工業(除医薬品)、電子部品・デバイス工業等が低下し、一般機械工業、電気機械工業、情報通信機械工業等が上昇した。
- 品目別では、小型乗用車、フラットパネル・ディスプレイ製造装置、モス型半導体集積回路(ロジック)などを中心に生産が低下した。
- 乗用車の成長鈍化のほか、IT関連の在庫の積み上がり(電子部品・デバイスの在庫は前年比2桁台のプラス基調が継続)が続いており、それらの動向には注意が必要である。

個人消費：消費者マインドは一進一退



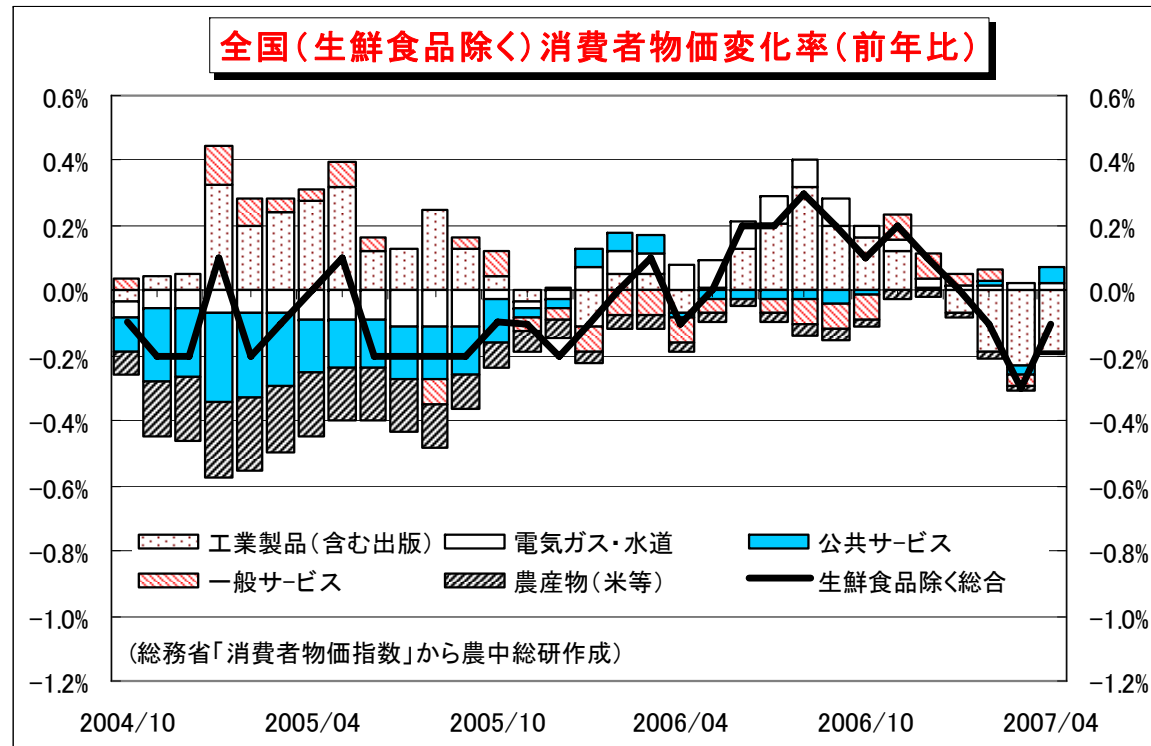
- 4月の景気ウォッチャー・現状判断DIは、景況判断の境となる50を2ヶ月ぶりに下回り、前月より1.1pt低い49.7と小幅悪化。新車販売の不調や低温の影響で春夏物衣料の動きが鈍かったこと等による。一方、先行き判断DIは、前月よりも0.6pt高い51.9と2ヶ月ぶりに上昇。先行きについては、原油・原材料価格の値上がりに対する懸念はみられるものの、製造業・非製造業ともに受注の増加が見込まれることから、企業部門を中心に上昇した。
- 家計の消費意欲を示す4月の消費者態度指数(全国・総世帯)は47.6と、前月の47.2から+0.4pt上昇。収入の増え方、雇用環境など全項目で改善。また物価見通しでは「上昇する」が8ヶ月連続で低下。

企業物価：最終財への価格波及の可能性も



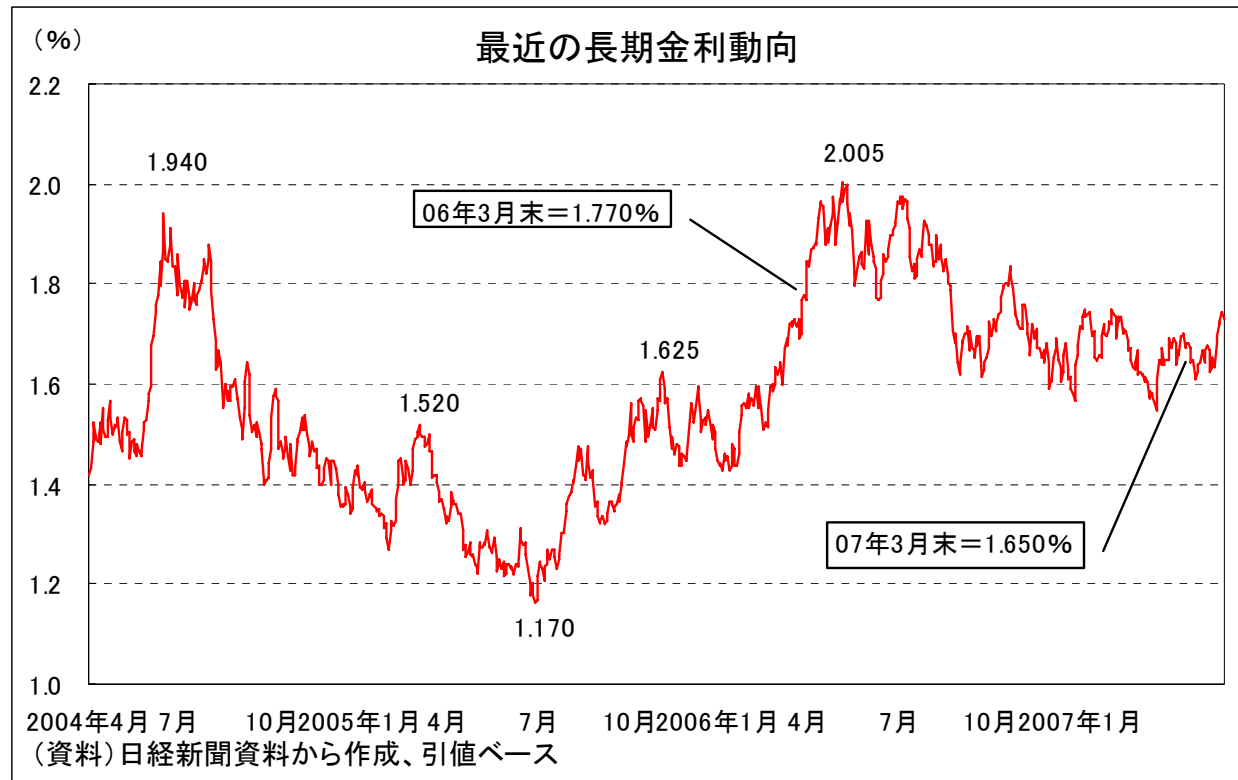
- 4月の企業物価は、前月比+0.8%。銅地金や重油などの価格上昇が牽引。前年比では+2.2%と38ヶ月連続プラス。
- 内訳では、原油、鉄鋼、非鉄金属などの商品市況が高止まりしている。また、化学製品や植物性油脂など原油を原料とする製品や原油の代替品の価格も上昇傾向にあり、上昇品目が広がっている。
- 国内生産の消費財が前年比+0.0%となったが、川上・川中から川下へ価格波及が進む可能性がある。しかし、しばらくは、素原材料価格上昇が最終財に転嫁される分は不十分であり、企業収益が圧迫される懸念がある。

消費者物価：当面は低位安定の見通し



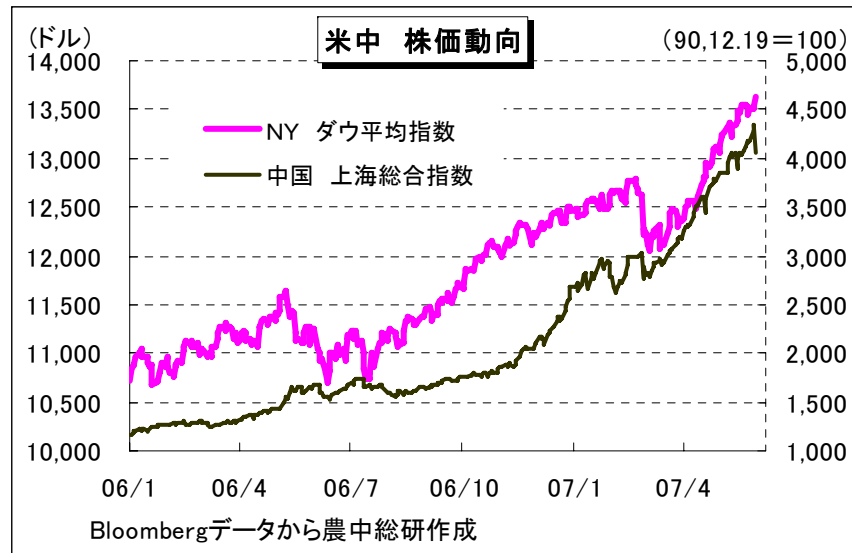
- ・ 消費者物価は8月発表分から基準年次の改訂（2000年基準→2005年基準）などを行った。これに伴って06年1～7月については前年比上昇率が▲0.5%pt程度押し下げられた。
- ・ 4月の消費者物価（除く生鮮食品）は前年比▲0.1%と、3ヶ月連続で前年比マイナスとなった。パソコンなどの教養娯楽用耐久財や携帯電話の料金値下げなどが押し下げ要因。
- ・ なお、欧米方式でのコアCPIである「食料（除く酒類）・エネルギーを除く総合」は前年比▲0.2%。
- ・ 石油製品価格は、原油の国際商品市況が1月中旬以降上昇傾向にあるが、前年比では年後半までマイナスに寄与する見通しであり、全体的にも当面は低位安定で推移する可能性が高い。

長期金利：新発10年国債利回り1.8%台後半に上昇

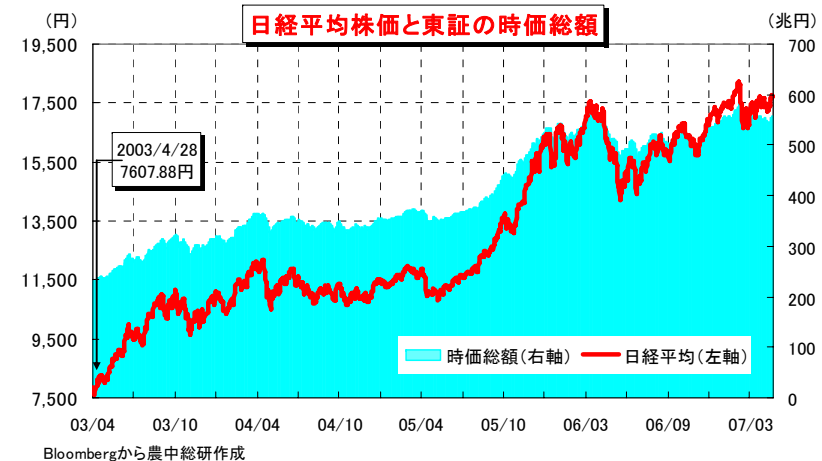


- ・ 長期金利の目安である新発10年国債利回りは、量的緩和政策が解除された06年3月9日以降は急速に上昇し、5月中旬には一時2.0%台を上回る場面もあったが、その後は低下傾向を示した。
- ・ 7月14日のゼロ金利政策解除後も、「今後の金利調節はゆっくりと行う」との日銀からのメッセージを受けて、長期金利は落ち着いた動きとなった。
- ・ 日銀は07年2月21日の金融政策決定会合で0.25%の追加利上げを賛成8反対1で決定。個人消費は緩やかな増加基調にあり、消費者物価も当面ゼロ近傍で推移する可能性が高いものの先行き上昇するとの判断から7ヶ月ぶりの利上げに踏み切ったものの、次の利上げまで時間を要するとの見方から新発10年国債利回りはこれにほとんど反応せず概ね1.6%台で低位安定的に推移した。
- ・ しかし、コスト転嫁による値上げの動きや緩やかな成長継続の見通しから追加利上げの前倒し観測が強まり、1.7%後半に上昇している。

株価：世界的に株価堅調、出遅れ感のあった日本株も回復基調

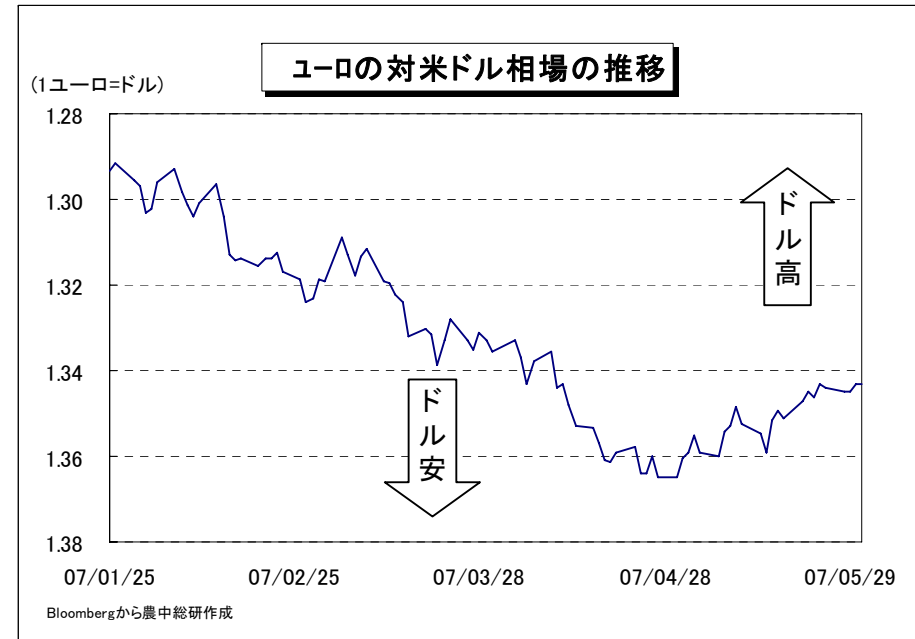
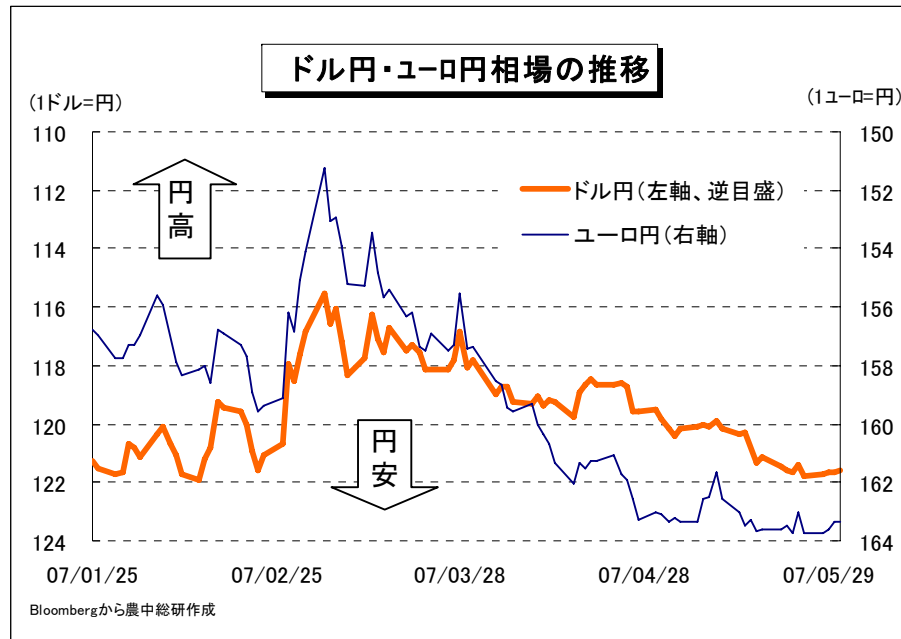


(兆円)		
直近の時価総額	2007/5/10	前年度末(06年3月末)比
	556.21	7.4
バブル崩壊後最安値の時価総額	2003/4/28	バブル崩壊後最安値比
	228.50	328



- ・ 株価は07年2月下旬、中国株価の大幅下落を契機に、米国景気への不安材料も重なり、ダウ工業株など主要な株価指標が大幅に下落し、世界同時株安となった。その後、中国株は回復し史上最高値を更新したものの、5月下旬に中国政府が投資の過熱を抑えるため株取引への課税を強化したことを受け再び大幅下落したが、他の株式市場への影響は限定的だった。
- ・ 米国の株価は、主要企業の好決算やM&A情報などを背景に、ダウ工業株、S&P500ともに連日最高値を更新した。5月30日に公表された同月9日開催のFOMC議事録で、設備投資など先行き景気の好転見通しが示されたことなども好材料となった。
- ・ 日経平均株価は前述の世界同時株安時に1万6,000円台半ばまで下落したが、その後は世界的な株価上昇の流れに沿って回復基調をたどった。足元では1万8,000円付近まで回復している。

為替動向：内外金利差に着目した円キャリー取引が継続



- ・ 外国為替市場では、2月下旬に世界同時株安や米経済指標の弱含みなどを背景に、円キャリー取引解消の観測が強まったことからドルが売られ一時的にドル安・円高が進行した。しかし、その後は内外金利差は縮まらないとの見方が根強く再び円安方向となった。このところは120円～122円台で推移している。
- ・ 一方、対ユーロでも円安傾向が続いている。欧州中央銀行(ECB)は3月に05年12月以降7回目の利上げを実施したが、物価上昇抑制のため追加利上げの可能性を残した。5月10日のECB会合では政策金利を3.75%で据え置いたが、トリシェ総裁はインフレに強い警戒感を示し、6月利上げを示唆している。このような状況から5月に入っても円安が続き、5月下旬には一時1ユーロ=164円台に到達。
- ・ 当面は、これまでと同様、日米欧の金融政策の思惑を材料とした内外金利差要因で動きやすい状況が続くと思われる。

政府、日銀の景気判断：判断据え置き

政府と日銀の景況判断

年 月		政府月例報告		日銀金融経済月報	
2006年	5月	→	回復している	→	着実に回復を続けている
	6月	→	回復している	→	着実に回復を続けている
	7月	→	回復している	↗	穏やかに拡大している
	8月	→	回復している	→	穏やかに拡大している
	9月	→	回復している	→	穏やかに拡大している
	10月	→	回復している	→	穏やかに拡大している
	11月	↘	消費に弱さがみられるものの、回復している	→	穏やかに拡大している
	12月	→	消費に弱さがみられるものの、回復している	→	穏やかに拡大している
2007年	1月	→	消費に弱さがみられるものの、回復している	→	穏やかに拡大している
	2月	→	消費に弱さがみられるものの、回復している	→	穏やかに拡大している
	3月	→	消費に弱さがみられるものの、回復している	→	穏やかに拡大している
	4月	→	生産の一部に弱さがみられるものの、回復している	→	穏やかに拡大している
	5月	→	生産の一部に弱さがみられるものの、回復している	→	穏やかに拡大している

内閣府「月例経済報告」、日銀「経済月報」より農中総研作成（注）矢印は景気判断の方向を示す。

- 政府は、4月の「月例経済報告」で景気判断を6ヶ月ぶりに「消費に弱さがみられるものの、回復している」から「生産の一部に弱さがみられるものの、回復している」に変更したが、5月は判断を据え置いた。先行きについては「企業部門の好調さが持続し、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続く」との見通し。
- 日銀は5月の景況判断を「緩やかに拡大」と判断を10ヶ月連続で据え置いた。消費者物価（前年比）については「原油価格反落の影響などからゼロ%近傍」としているが、より長い目で見れば「プラス基調を続けていく」と見ている。なお、日銀「展望レポート」（4月）では、消費者物価（前年比）について「07年度はごく小幅のプラス、08年度は0%台半ばの伸び率になる」としている。

内外金融市場データ:

日付	長期金利			短期金利					外国為替			内外株価指数				海外金利			その他		
	新発10年国債 利回	債先10年物 中心限月	金利スワップ レート5年物 (円-円)仲値	無担保 コール翌日物	TIBOR ユーロ円3ヵ月	LIBOR円 3ヵ月	TIBOR ユーロ円6ヵ月	金利先物 (利回り)中心限月	円ドル・ スポット レート東京 17:00現在	ユーロ・ ドル・ スポット レート	ユーロ 円・ スポット レート東京 17:00現在	日経平均 (225種)	TOPIX 終値	NYダウ 工業株 30種平均	ナスダック 総合	米国 財務省 証券 10年物 国債利回	LIBOR ドル 3ヵ月	独国 10年物 国債利回	NY 金先物 ・期近	WTI 期近	OPEC バス ケット 価格
07/04/11	1.640	134.23	1.331	0.541	0.6500	0.655	0.703	0.785	119.21	1.343	160.03	17,670.07	1,739.01	12,484.62	2,459.31	4.730	5.36	4.143	676.80	62.01	63.36
07/04/12	1.665	134.05	1.350	0.559	0.6500	0.655	0.703	0.795	119.27	1.348	160.63	17,540.42	1,726.18	12,552.96	2,480.32	4.734	5.36	4.182	675.10	63.85	63.66
07/04/13	1.660	134.12	1.343	0.474	0.6491	0.656	0.702	0.790	118.60	1.353	160.41	17,363.95	1,705.50	12,612.13	2,491.94	4.761	5.36	4.231	685.40	63.63	64.71
07/04/16	1.695	133.70	1.383	0.511	0.6491	0.659	0.703	0.800	119.50	1.354	161.98	17,628.30	1,725.60	12,720.46	2,518.33	4.735	5.36	4.207	690.10	63.61	63.93
07/04/17	1.695	133.75	1.383	0.504	0.6491	0.660	0.703	0.810	119.31	1.357	161.55	17,527.45	1,716.11	12,773.04	2,516.95	4.680	5.36	4.182	688.20	63.10	62.99
07/04/18	1.700	133.56	1.409	0.500	0.6500	0.664	0.704	0.825	118.66	1.361	161.25	17,667.33	1,730.71	12,803.84	2,510.50	4.650	5.36	4.154	689.10	63.13	61.84
07/04/19	1.670	133.90	1.380	0.514	0.6491	0.664	0.704	0.820	117.95	1.361	160.24	17,371.97	1,706.93	12,808.63	2,505.35	4.664	5.36	4.197	684.30	61.83	61.85
07/04/20	1.680	133.70	1.403	0.523	0.6491	0.668	0.704	0.835	118.72	1.359	161.64	17,452.62	1,710.07	12,961.98	2,526.39	4.670	5.36	4.203	692.00	63.38	62.06
07/04/23	1.680	133.74	1.404	0.514	0.6491	0.668	0.705	0.835	118.33	1.358	160.60	17,455.37	1,705.63	12,919.40	2,523.67	4.640	5.36	4.180	690.60	65.89	62.92
07/04/24	1.670	133.97	1.383	0.503	0.6491	0.670	0.705	0.820	118.64	1.364	160.94	17,451.77	1,706.16	12,953.94	2,524.54	4.620	5.36	4.163	684.20	64.58	66.74
07/04/25	1.645	134.17	1.368	0.529	0.6491	0.671	0.706	0.825	118.50	1.364	161.63	17,236.16	1,687.34	13,089.89	2,547.89	4.650	5.36	4.188	684.10	65.84	63.50
07/04/26	1.650	134.08	1.381	0.539	0.6491	0.671	0.707	0.835	118.94	1.360	162.23	17,429.17	1,703.41	13,105.50	2,554.46	4.696	5.36	4.220	674.90	65.06	64.03
07/04/27	1.615	134.36	1.353	0.539	0.6500	0.672	0.708	0.815	119.41	1.365	162.41	17,400.41	1,701.00	13,120.94	2,557.21	4.692	5.36	4.220	681.80	66.46	63.89
07/04/30	休場	休場	休場	休場	休場	0.674	休場	休場	休場	1.365	休場	休場	休場	13,062.91	2,525.09	4.622	5.36	4.154	683.50	65.71	N.A.
07/05/01	1.610	134.58	1.337	0.525	0.6500	0.674	0.709	0.810	119.55	1.361	163.05	17,274.98	1,693.25	13,136.14	2,531.53	4.636	5.36	4.149	677.30	64.40	64.65
07/05/02	1.625	134.46	1.349	0.516	0.6500	0.671	0.710	0.815	119.99	1.359	162.86	17,394.92	1,704.22	13,211.88	2,557.84	4.642	5.36	4.210	675.10	63.68	63.61
07/05/03	休場	休場	休場	休場	休場	0.671	休場	休場	休場	1.355	休場	休場	休場	13,241.38	2,565.46	4.672	5.36	4.230	684.40	63.19	63.11
07/05/04	休場	休場	休場	休場	休場	0.671	休場	休場	休場	1.359	休場	休場	休場	13,264.62	2,572.15	4.638	5.36	4.195	689.70	61.93	N.A.
07/05/07	1.640	134.30	1.363	0.507	0.6509	休場	0.710	0.820	119.94	1.360	163.19	17,669.83	1,733.03	13,312.97	2,570.95	4.626	休場	4.212	690.40	61.47	61.89
07/05/08	1.645	134.22	1.373	0.513	0.6509	0.669	0.710	0.820	119.96	1.354	163.16	17,656.84	1,732.63	13,309.07	2,571.75	4.634	5.36	4.195	687.40	62.26	62.01
07/05/09	1.665	134.05	1.394	0.515	0.6509	0.667	0.711	0.830	119.84	1.353	162.26	17,748.12	1,745.01	13,362.87	2,576.34	4.662	5.36	4.208	682.50	61.55	62.12
07/05/10	1.665	133.95	1.405	0.519	0.6509	0.666	0.713	0.835	120.20	1.348	162.97	17,736.96	1,736.99	13,215.13	2,533.74	4.638	5.36	4.214	667.00	61.81	62.23
07/05/11	1.645	134.22	1.385	0.524	0.6500	0.666	0.715	0.835	119.88	1.352	161.60	17,553.72	1,723.09	13,326.22	2,562.22	4.672	5.36	4.217	672.30	62.37	63.03
07/05/14	1.665	134.06	1.403	0.507	0.6500	0.666	0.715	0.835	120.22	1.355	162.85	17,677.94	1,730.99	13,346.78	2,546.44	4.694	5.36	4.269	670.10	62.46	63.68
07/05/15	1.675	133.91	1.411	0.520	0.6500	0.667	0.716	0.835	120.23	1.359	162.82	17,512.98	1,712.55	13,383.84	2,525.29	4.702	5.36	4.299	674.50	63.17	63.63
07/05/16	1.665	134.08	1.394	0.516	0.6500	0.666	0.716	0.825	120.37	1.351	163.68	17,529.00	1,711.89	13,487.53	2,547.42	4.710	5.36	4.303	661.50	62.55	64.42
07/05/17	1.625	134.44	1.365	0.517	0.6500	0.667	0.717	0.820	120.95	1.350	163.75	17,498.60	1,707.27	13,476.72	2,539.38	4.752	5.36	4.312	657.20	64.86	65.14
07/05/18	1.635	134.29	1.379	0.516	0.6536	0.667	0.719	0.835	121.30	1.351	163.76	17,399.58	1,695.69	13,556.53	2,558.45	4.800	5.36	4.311	662.00	64.94	65.88
07/05/21	1.655	134.17	1.388	0.520	0.6536	0.668	0.720	0.845	121.29	1.347	163.77	17,556.87	1,710.67	13,542.88	2,578.79	4.782	5.36	4.322	663.80	66.27	66.10
07/05/22	1.635	134.29	1.380	0.523	0.6546	0.668	0.720	0.845	121.46	1.345	163.51	17,680.05	1,731.54	13,539.95	2,588.02	4.824	5.36	4.338	659.90	64.97	66.50
07/05/23	1.680	133.86	1.422	0.526	0.6564	0.668	0.720	0.855	121.83	1.346	163.57	17,705.12	1,740.08	13,525.65	2,577.05	4.847	5.36	4.381	662.60	65.77	66.18
07/05/24	1.695	133.70	1.438	0.524	0.6573	0.671	0.721	0.855	121.45	1.343	163.18	17,696.97	1,738.11	13,441.13	2,537.92	4.839	5.36	4.369	653.30	64.18	66.74
07/05/25	1.720	133.43	1.467	0.519	0.6573	0.674	0.726	0.865	121.36	1.344	163.08	17,481.21	1,715.54	13,507.28	2,557.19	4.857	5.36	4.387	655.30	65.20	66.50
07/05/28	1.725	133.43	1.472	0.527	0.6573	休場	0.728	0.870	121.69	1.345	163.76	17,587.59	1,724.38	休場	休場	4.857	休場	4.392	休場	休場	66.00
07/05/29	1.745	133.17	1.504	0.526	0.6609	0.680	0.732	0.880	121.31	1.345	163.21	17,672.56	1,737.90	13,521.34	2,572.06	4.882	5.36	4.402	657.20	63.15	65.37
07/05/30	1.730	133.22	1.501	0.527	0.6682	0.684	0.736	0.870	121.63	1.343	163.42	17,588.26	1,733.75	13,633.08	2,592.59	4.868	5.36	4.399	652.50	63.49	64.21
07/05/31	1.745	133.17	1.510	0.544	0.6691	0.689	0.738	0.875	121.63	1.345	163.46	17,875.75	1,755.68	13,627.64	2,604.52	4.888	5.36	4.422	661.00	64.01	64.34
07/06/01	1.770	132.86	1.543	0.508	0.6709	0.691	0.740	0.880	121.90	1.345	163.87	17,958.88	1,767.88	13,668.11	2,613.92	4.952	5.36	4.461	671.20	65.08	N.A.

(Bloomberg データから作成)



農林中金総合研究所

無断転載を禁ず。本資料は情報提供のみを目的に作成されたものです。投資のご判断等はご自身の責任でお願いいたします。

©2007 Norinchukin Research Institute Co.,Ltd

〒100-0004東京都千代田区大手町1-8-3

(株)農林中金総合研究所 調査第2部

TEL03-3243-7366